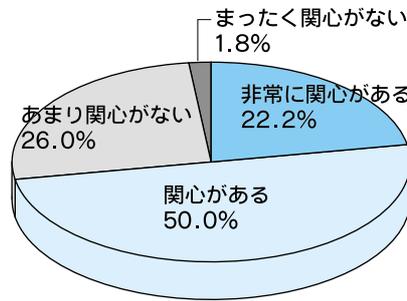


合併に対する関心度と必要性

合併に対する関心度は、全体の7割以上が「関心がある」または「非常に関心がある」と非常に高まってきています。
また、合併の必要性についても「必要がある」とする回答が「必要はない」を上回っており、「検討する必要がある」とする回答も4割を超えていることから、圏域住民が合併を積極的に検討する必要性を感じていることがうかがわれます。

合併に対する関心度(全体)

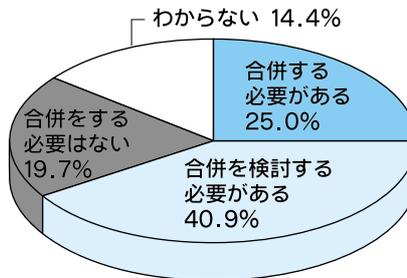


市町別

()内数値は構成比率

市町名	非常に関心がある	関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	計
大館市	383人 (18.7%)	1,043人 (50.9%)	624人 (30.4%)	0人 (0.0%)	2,050人 (100%)
比内町	213人 (27.6%)	374人 (48.4%)	158人 (20.5%)	27人 (3.5%)	772人 (100%)
田代町	281人 (24.7%)	561人 (49.3%)	252人 (22.2%)	43人 (3.8%)	1,137人 (100%)
計	877人 (22.2%)	1,978人 (50.0%)	1,034人 (26.0%)	70人 (1.8%)	3,959人 (100%)

合併の必要性(全体)



市町別

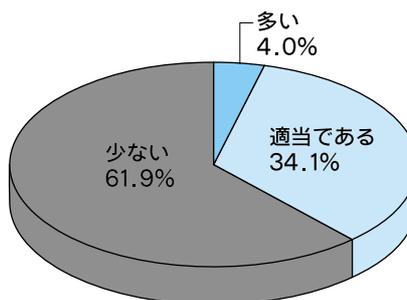
()内数値は構成比率

市町名	合併する必要がある	合併を検討する必要がある	合併をする必要はない	わからない	計
大館市	554人 (26.0%)	887人 (41.6%)	306人 (14.3%)	388人 (18.1%)	2,135人 (100%)
比内町	163人 (21.1%)	318人 (41.1%)	222人 (28.7%)	70人 (9.1%)	773人 (100%)
田代町	294人 (25.7%)	451人 (39.5%)	268人 (23.5%)	129人 (11.3%)	1,142人 (100%)
計	1,011人 (25.0%)	1,656人 (40.9%)	796人 (19.7%)	587人 (14.4%)	4,050人 (100%)

行政からの情報提供

合併に関する市・町からの情報提供は、全体として6割以上のかたが「少ない」と回答しています。
住民が自らの問題として考え、判断できるような具体的な情報の提供が求められています。

合併に関する情報提供(全体)



市町別

()内数値は構成比率

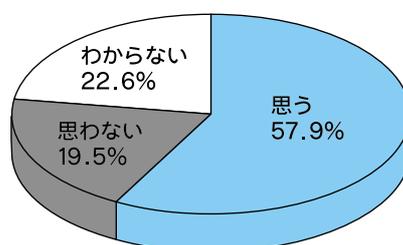
市町名	多い	適当である	少ない	計
大館市	55人 (2.6%)	624人 (29.4%)	1,445人 (68.0%)	2,124人 (100%)
比内町	36人 (4.7%)	299人 (39.0%)	432人 (56.3%)	767人 (100%)
田代町	71人 (6.3%)	448人 (39.5%)	614人 (54.2%)	1,133人 (100%)
計	162人 (4.0%)	1,371人 (34.1%)	2,491人 (61.9%)	4,024人 (100%)

優遇措置と合併時期

平成17年3月末までに合併した場合、合併特例法の優遇措置が受けられます。この優遇措置が受けられる間に合併すべきとする回答が全体の半数以上にのぼっており、枠組みを含め具体的な合併論議を展開する時期に来ていると認識していることが分かります。

優遇措置と合併時期(全体)

問 優遇措置を受けられる間に合併した方がよいと思いますか



市町別

()内数値は構成比率

市町名	思う	思わない	わからない	計
大館市	1,360人 (64.0%)	284人 (13.3%)	484人 (22.7%)	2,128人 (100%)
比内町	375人 (48.5%)	237人 (30.7%)	161人 (20.8%)	773人 (100%)
田代町	605人 (53.1%)	266人 (23.3%)	269人 (23.6%)	1,140人 (100%)
計	2,340人 (57.9%)	787人 (19.5%)	914人 (22.6%)	4,041人 (100%)